

『アベノミクス!?…実感ない』
『好循環とはなっていない』

地域経済の振興 今こそ

H26年度予算 黒字法人が大幅減少

H26年度一般会計予算を審査した3月市議会。日本共産党流山市議団は、市民の暮らしや生業を守る立場から実態を迫りました。

個人市民税では「一人500円の復興増税の継続や、民間給与平均0・1%アップする見通し等から、1人当りの市民税は、H25年度比較で3821円増税」との見通しを示す一方、事業所については、「市内2896社中、黒字法人は824社（32%）と減少傾向」「商工会議所の加盟数は昨年4月時点からH26年1月までに17社減少」と市当局が報告しました。

副市長も「好循環になっていない」との見解を示しました。地方自治体の税制を研究している専門家は「予算編成上、アベノミクスもあり、市民税が増えないとは自治体から言えない」と自治体職員の間を察しつつ、「大手は国主導で給与アップはしても、雇用の7割を占める中小はまだ難しい。消費増税の正当性はなくなっている」と指摘しています。

誘致企業1社に市負担700万円 全市的な商工振興費はわずか83万円

市内事業者の窮地に心寄せて、事業者と一緒に汗を流すのが自治体の経済政策です。ところがH26年度予算では、誘致優遇策として1社へ700万円を市が負担する一方で、全事業者を対象とした政策的な商工振興費は3事業83万円。これでは何もできません。また、4年連続した国の経済対策の大半を、市財政の負担削減に回しています。地域経済の振興へ、抜本的改革を一緒に進めましょう。

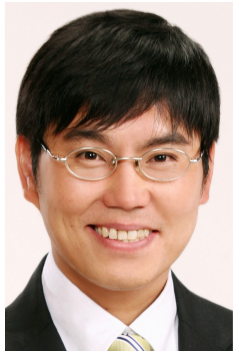
党市議団が実施したH26年度予算要望は、『商店街街路灯全LED化切替事業』（必要経費498万円）、『商店街街路灯電気代全額補助』（同430万円）、『資本金1億円未満の法人市民税所得割の引下げ※』（同1億626万円）など。その他項目は、党市議団ホームページをご覧ください。

年度	黒字法人数
H22年度	941
H23年度	910
H24年度	992
H25年度	824

法人市民税所得割の引下げ

法人市民税所得割は経営黒字分に12.3%（全国共通・法規定）を乗じ算出しますが、流山市では税条例の附則（法定上限の14.7%）を悪用し、1981年度から、納税額をつり上げています。

党市議団は市内事業者の訴えから調査を実施。県内自治体では資本金に応じた税率に引き下げる取り組みが広がっていること（流山市同様に一律14.7%は県内56自治体中5自治体のみ）や、12.3%から14.7%へ税率を引き上げる際、「当分の間」という条件付きであった経過も示し、2009年度から資本金1億円未満の法人に対する所得割税率の引き下げを求め続けています。



日本共産党流山市議会議員

小田 桐たかし